

第8号（2）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）	
事業区分・テーマ	総合事業「気候変動がもたらす平和と安定への影響」
事業名及び事業概要	「気候変動がもたらす安全保障環境の変容の分析とそれを踏まえた日本の外交・安全保障アプローチの検討」 本事業では、気候変動がもたらす複合的脅威と、各国の気候変動への対応とによって引き起こされる安全保障環境の変化について、エネルギー、食料、海洋といった安全保障の各テーマから、多角的に分析する。また、国家防衛から個々の人々の生存に至る多層的な安全保障的アプローチによってこれらの課題を俯瞰し、我が国の外交・安全保障戦略が採るべきアプローチや果たすべき役割について、提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 （ ） 1年間（ 年度） （ ） 2年間（ 年度～ 年度）（うち 年目） （○） 3年間（2023年度～2025年度）（うち2年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①について、以下のとおり。

研究2年目となる本年度は、初年度に行った基礎的な調査及び研究の足場作りを踏まえて、本事業としての気候安全保障の捉え方及び日本の取りうる政策的アプローチについて検討を深めることができた。

前年度の成果として、①気候変動に平和構築等の外交アプローチから迫ることの意義や示唆、②紛争を助長せずむしろ協力を促進するための気候安全保障の概念化のあり方、③気候安全保障が政策に要請する統合的アプローチや系統的アプローチの内実、の3点を重要な問いとして見出していた。これらを出発点として、以下2つの方向性で研究が進展した。

まず、各問いについて研究課題に落とし込み、検討を行った。具体的には、気候変動枠組条約・パリ協定で十分に扱われていないが気候変動リスクとして政策的に取り上げるべき重要な課題は何か、気候変動と安全保障上のリスクはどのように結びついているか、開発や人道支援といった気候政策以外の政策アプローチにおいて気候変動はどの程度考慮されているか、といった点である。これらについて、在ニューヨーク日本大使館、在ドイツ日本大使館、在タイ日本大使館、在英日本大使館、JICA、UNDP、UNFCCC など主要機関との意見交換も踏まえつつ、気候安全保障を政策的に落とし込むニーズや方法について検討を行った。端緒となる成果を公表し始めているほか、とりわけ、気候変動枠組条約・パリ協定との関連で気候安全保障を位置づける検討については、気候安全保障を扱う政策的必要性を明らかにすることに直結する問いであり、かつ新規性もあるものとして、鋭意学術論

文として取りまとめることを試みている。この点については、複数の研究員がパリ協定の交渉プロセスに関与するというユニークな立場にあることも活かして、独自かつ地に足のついた研究となることが期待される。

次に、地域的検討の重要性を念頭に、ネットワーク活動を継続し、また構築したネットワークを活用した取り組みを行った。初年度は米国及び欧州の主要な研究機関と関係を構築することができていた。本年は、特に島嶼国を中心としたグローバル・サウスの諸国との関係構築を積極的に進めた。多数のフィールド調査を通じた連携を行っているほか、オンラインによる意見交換を進めた。結果として、現時点で adelphi（ドイツ）、UNDP（タイ）、ICIMOD（ネパール）、Pacific Community（フィジー）とは特に強固なネットワークを築くことに成功しており、日頃から情報交換して連携するとともに、ポリシー・ブリーフのレビュー依頼や共同研究の企画、推進など、連携を深めることができています。他にも新たに関係を得た機関は多数あり、個別テーマにおいて具体の連携を行っている組織や専門家も多くある。また、太平洋の島嶼国、東南アジア、ヒンドークシュ山脈から登壇者を集め、各地域の気候安全保障の考え方・リスクを報告してもらうことに主眼をおいた国際ワークショップを、1月30・31日の日程で実施した。これらの取り組みは、日本にとって戦略的重要性が高く、かつ本事業の対象でもあるアジア太平洋地域における気候安全保障上のリスクをよりの確に把握するものであり、高い政策的意義を持つことが期待される。

さらに、特筆すべき点として、本研究事業参加者が、参議院第4回外交・安全保障に関する調査会（第213回国会）にて、「気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題」と題する話題提供を行った。気候安全保障の喫緊の課題について議論するとともに、本テーマが政策的関心を得ていることを確認することもできた。

エネルギー安全保障チームは、脱炭素化に向けた取り組みがもたらしうる安全保障上の複合的な変化を、エネルギー移行と資源外交との相互関係及びそれを取り巻く国際秩序の変化を分析し、統合することで、新規性を生み出すよう目指している。初年度の活動を踏まえ、当初の研究企画計画からの絞り込みを行い、アジア太平洋の脱炭素化の取り組みと資源外交の観点から日本への影響や日本が取りえる選択肢について検証することとした。早急かつ効果的な政策介入が必要な3つの重要課題が特定された：（a）エネルギー・インフラの強靱性の強化、（b）資源へのアクセス・供給網の強化、（c）潜在的な貿易障壁への対処である。

人の移動チームは、フィールドでの調査を通じて得た問題の実態に関する理解を踏まえながら、今年度は政策分析にも本格的に着手した。欧州、米国に限らず、日本にとって特に参考になると考えられるオーストラリアやニュージーランドにおける気候関連の移民・難民等に係る政策の有無・実態を調査し、報告書に取りまとめている。また、検討委員会での助言も踏まえ、東南アジアについても検討スコープに加えるため、タイにおいても追加的に問題状況・政策の調査を行うことを決定し、これを2月後半に実施した。

気候変動適応チームについては、昨年度実施したスリランカにおける国別適応計画の安全保障の観点からの分析を主眼としたワークショップを踏まえ、今年度は、スリランカ及びフィジーにおいてより包括的な検討を行うため、それぞれ1月と3月にワークショップを行い適応と気候安全保障の関連性を分析した。さらに、チームは「アジアにおける農地利用と気候変動脆弱性：脆弱性から回復力への移行」と題した本の章を執筆しており、その中でアジアの土地利用から生じる気候安全保障の問題のいくつかに触れた。世界適応科学プログラム（WASP）およびコロンビア大学と共同でスリランカで開催したワークショップの議事録もこの章に含まれている。この研究の結果について、2025年2月24～26日にスリランカのコロンボで開催されたAdaptation Research Alliance Workshopにおいて発表した。スリランカとフィジーのケーススタディから収集されたデータは、研究論文やレポートを書くために分析中である。

食料安全保障チームについては、昨年度に検討した食料安全保障と気候安全保障の関係性を示す研究の方法論について、食料安全保障が包含する定義・範囲の検討を行った。その結果、国際社会で一般的に使用されている食料安全保障の定義である4つの要素（供給、アクセス、利用、安定）に加え、食料システムを取り巻く不均衡を是正する生産者への権限付与と、自然・社会・経済の長期的な安定を指す持続可能性を加えた6つの要素として定義することとした。検討した2つの要素は、人間の安全保障と気候変動を含む環境への持続性という観点を検討する上で重要であり、食料システムと気候安全保障との関係性を示す新たな知見を提供するものである。本定義に基づき、アジア太平洋の地域ごとで食料安全保障に関係するフレームワーク及びイニシアティブの分析を行い、ディスカッションペーパーとして取りまとめている（2025年度初めに刊行予定）。同内容については、3月末のウェビナーで日本語同時通訳付きの英語で発表し、130名の登録を得ることができた。また、本定義の妥当性を強化するため、現地調査を通じて食料システムの均衡と持続可能性につながる要素やそのプロセスに関する情報をフィリピンで収集した。次年度では、その研究結果を論文などに取りまとめる予定である。

さらに海洋に関しては、海面上昇等により生じる国際法上の諸課題（特に国連総会第6委員会の動向）を対象として資料収集、分析・評価した。特に、上記委員会で検討が行われている海洋法に関する課題、国家性に関する課題、海面上昇により影響を受ける人々の保護という3つのテーマについて、海面上昇が惹起する法的問題について情報収集し、各国の動向について分析を行った。併せて、国連気候変動枠組条約の下、設置が決定した「損失と損害」基金委員会の議論もフォローしながら情勢の分析を行っている。これらの情報分析により、国際的な制度設計の方向性や各国の立場が明らかになった。

②について、以下のとおり。

研究2年目に入り、初年度から構築してきた研究者・実務家とのネットワークを活用した取り組みが開始するフェーズに入った。こうした展開については前向きに自己評価をしている一方で、最も課題意識を持っているのは、政策的ニーズの把握並びに国際プロセスへの関与であり、それぞれについて以下の該当項目で詳細に触れる。各テーマにおいて研究は着実に進展しているが、今後は政策ニーズをよりの確に踏まえた上で、政策的アウトプットに結びつけていく必要性があり、その際には関連する政策担当者への詳細な聞き取りや意見交換も交えた検討が不可欠である。成果の最終化に向けた取り組みは、今後着手すべき主要な課題である。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①について、以下のとおり。

全体としては、各サブテーマにおいて学術論文を含む研究成果が出始めるとともに、政策提言の骨子の作成にも着手した。特に、昨年度の反省点のひとつである、各テーマの結びつきの弱さに対処するため、各テーマに横串を指しつつ、全体を気候安全保障に資する研究として一貫性を持たせるための方法論の開発に取り組んだ。各テーマから最低1名が参加して議論を行うクロスユニットの研究会を開催し、気候安全保障の総論について繰り返し検討を行った。クロスユニットでの検討を通じて、現在、最終成果物のひとつとなる政策提言文書の目次案を検討しており、今後、執筆分担をして作業を進める段階となっている。その他、各テーマにおいても研究の取り組みは着実に進展しており、学術論文の公表も既に始まっているところである。以上から、概ね順調に進展していると評価している。各テーマ個別の事柄については、下記に簡潔に記載する。

エネルギー安全保障チームは、初年度の成果に対する検討委員会からのコメントを反映し、交付申請時の計画に沿って広範な情報収集と調査を実施した。昨年度に引き続き、特に、資源安全保障、重要鉱物、エネルギー移行における水素の役割、及び主要国の通商政策に関する動向について情報収集した。文献調査のみならず、エネルギー安全保障や資源外交の一般的なテーマに加え、水素、鉄鋼の脱炭素化、原子力等の国際的なイベントやワークショップに積極的に参加し、海外の情報収集だけではなく、情報発信にも努めた。また、海外向けウェビナー及びオンライン公開ワークショップを開催し、英語での情報発信に努めた。

人の移動チームは、フィジー及びバングラデシュにおける研究を確実に進展させた。フィジーについては、農村でのデータ収集が完了し、分析を実施している。バングラデシュでは、昨年度既に収集したデータを用いた論文を刊行した。さらに、政策分析にあたって、主要国のデスクレビューを概ね完了し、関係者へのインタビュー調査へと移行する段階となっている。

食料安全保障チームは、特に食料安全保障と気候変動の関係性について論じている国際機関の出版物を中心にレビューを行い、気候安全保障の概念との接点を検討した。また、外務省と農林水産省の担当官と日本の食料安全保障の政策における重点についての意見交換を実施し、政策提言を検討する上での示唆を得ることができた。各研究者の個別の研究については、パキスタン、フィリピン、タイで現地調査を実施し、コミュニティへのインタビュー調査の他に調査国の政策など一定程度的情報収集を行うことができた。フィリピンでは本研究の概念アプローチに基づく新たな地域での調査も行った。また、タイでは農業を担当する政府機関（Department of Agriculture）とのインタビューを実施し、輸出国の農業政策と気候変動への対応についての理解を深めることができた。その他、チームの概念枠組み及びポリシーブリーフを取りまとめるためのチームの検討会を複数回行った。

気候変動適応チームは、スリランカとフィジーの村落においてアンケート調査およびフォーカスグループ・ディスカッションを実施し、住民が直面している気候安全保障問題に対するコミュニティの見解と、それが個人、家族、コミュニティレベルでの将来の繁栄にどう影響するかについて情報を収集した。手法としては、参加者を一連の構造化された討議プロセスに導き、気候変動のシナリオと、将来の気候変動の影響と適応計画の形での政府の介入が彼らの将来のウェルビーイングにどう影響するかを検討した。そして、これらの結果を、両国の国家レベルの政策関係者を交え議論した。その中で、分析的階層化プロセ

ス（AHP）を使用し、特定された気候安全保障問題に対処できる気候安全保障指標と政策ソリューションを検討した。さらに、国家適応計画（NAP）のSWOT分析を行い、対処すべき気候安全保障上の懸念を念頭に置きながら、将来のNAP改訂でこれらの課題にどのように対処できるかの評価も行った。これらの活動により収集されたデータを用い、今後研究結果を文書としてまとめる予定である。

海洋に関しては、米国・アラスカにある米国防総省テッド・スティーブンス北極圏安全保障研究センターをはじめとする、北極圏の研究機関が公開する外交・安全保障に関する資料を収集し、気候変動の最前線である北極圏における外交・安全保障政策の推移を分析している。

②について、以下のとおり。

全体の取り組み及び各テーマとも順調に進展している。一方、政策的意義という観点からユニークな成果を挙げるためには、政策や実務の第一線にある者からの情報収集が不可欠であることを、各チーム益々認識するようになっている。これまでもこうした調査は実施しているが、政策に資する成果を挙げるためには、より綿密な聞き取りと連携が必要である。本点が、次年度に向け、主に強化すべき点であると考えられる。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① について、以下のとおり。

広報責任者として IGES マーケティング・コミュニケーションズディレクターの平山かなえを配置していたが、退職に伴い 2025 年 1 月より引継ぎ期間を経て新任のコミュニケーションズオフィサー、トレス・ギジェルモを配置した。気候安全保障という国際的にも注目度の高いワードに IGES が関わっていることを世界に広報すべく、英語での発信に注力する。

2023 年度に制作・公開した IGES ウェブサイト内の「気候安全保障に関する特集ページ（日英）」を更新する形で、タイムリーで効果的な情報発信を心掛けた。IGES ウェブサイトには数多くの特集ページが存在するが、気候安全保障の特集ページは、制作した時点から現在まで常に IGES の日英スーパートップページのいちばん目立つスライダーのひとつ

として採用している。これは組織的に重要なコンテンツであるという意思表示だけでなく、充実した内容が詰まっているページであるため訴求できる、ということでもある。

特集ページには、本事業開始時からの研究の蓄積がわかりやすく表示されている。出版物のみならず、ウェビナーやポッドキャストなどを含む、マルチメディアによる情報発信がなされている他、「活動記録」として、各研究員から気候安全保障活動レポートが投稿されている。今年度は岡野直幸研究員が日本平和構築協会のセミナー「紛争影響下における気候安全保障」に登壇したことや、ジャーナルダナン研究員他による日本のエネルギー転換における気候安全保障の課題についてのレポートが記録されている。これらページ内に新しい情報が掲載された場合には「NEW」と表示させるなど、アクティブなサイトであることを閲覧者に認識させる手段を講じた。

海外のシンクタンクを参考に、各研究員の「顔が見える」サイトを目指し、本事業に参画する研究員は基本的にプロが撮影した写真を用いたプロフィールページを持っており、それらが気候安全保障に関する特集ページにリンクされているという形態を取っている。これにより、各研究員が外部の有識者からもアプローチしやすくなり、例えば2024年4月に行われた「人道援助 कांग्रेस 東京 2024」（国境なき医師団・赤十字国際委員会共催）に津高政志研究員が登壇者として招待されるといった成果につながっている。

また、Climate Security Webinar Series というウェビナーシリーズを開始し、9月にエネルギー安全保障サブテーマのチームが第1回として「Upcoming US elections and Implications for Climate and Industrial Policy」をタイムリーに取り上げた。田村堅太郎上席研究員が司会と導入を務め、前年度に本事業で開催した国際シンポジウムにも登壇いただき、繋がりのできたマサチューセッツ工科大学（MIT）の Michael Mehling 氏を招聘し、解説を行っていただいた。米国の大統領・連邦議会選挙が世界的に注目を集めている時期に開催し、選挙結果が気候・産業政策に与える影響について議論したため、国内外から68人の参加があった。そして、本ウェビナー等の結果として、2025年1月20日には日本記者クラブ主催の記者会見に弊機関の田村堅太郎研究員が招聘され、トランプ第2次政権のエネルギー・気候政策及びそれが日本や国際社会へ与える影響について発表を行った。本記者会見は、主要メディア関係者を対象としたもので、国内外の政策動向に対する高い関心を背景に、発信内容が広く報道・共有される機会ともなった。例えば、毎日新聞や日経新聞などの主要メディアで取り上げられた。

エネルギー安全保障チームは、この他にも「Climate Security Challenges in the Asia-Pacific: Securing Energy, Trade and Transition」と題した英語のイベントを、ADB I

と UNDP と 3 月に共催した。世界レベルでのエネルギー供給・需要に影響を与える気候政策、地政学上の動向を概観した後、東アジア、南アジア、東南アジア、太平洋諸島から専門家を招聘し、それぞれの地域的な視点から議論を行った。カトマンズ大学の Bim Prasad Shrestha 教授およびフィジー国立大学の Ravita D Prasad 助教授は IGES 本部に招聘し、本イベントに対面で参加していただいた上、研究に関するインフォーマルな意見交換の機会も設けた。

食料安全保障について、COP における農業資金に関するイニシアティブをまとめたブリーフィングノートは COP29 直後に刊行した。背景には、気候変動における農業資金の割合が減少していることを受けて COP27 以降 3 年連続で関連するイニシアティブが発表されていることがあり、食料安全保障を気候変動の文脈で論じることの重要性を発信した。また、ディスカッションペーパーの執筆に際しては、SIPRI や adelphi など、気候安全保障の分野で実績のある機関の出版物を中心にレビューを行い、本研究の位置づけを明確にすることを心がけた。さらに、食料安全保障チームでは、アジア太平洋地域における食料安全保障の再定義に係るディスカッションペーパーの草稿に取り組んでおり、近日公開予定である。それに先んじて 2025 年 3 月には、ディスカッションペーパーの草稿の内容をもとに食料安全保障と気候変動および開発の統合に関するウェビナーを開催し、この分野に精通する研究者からコメントをいただく機会を作った。当日 99 人の視聴者を得、録画も後日公開している。

②について特筆すべき点はないが、一部のウェビナーについては、リアルタイムでの視聴者数が想定よりも少なかったことから、今後は広報に一層注力していきたい。実際、SNS 投稿やメール配信を強化した結果として、登録者数の微増が見られたが、対象が非常に専門的かつニッチなオーディエンスであるため、数よりも質を重視した戦略的な広報展開が今後ますます重要となる。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

① について、以下のとおり。

IGES は国際会議「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム 2024 (ISAP2024)」を 2024 年 7 月に主催し、パラレルセッションの一つとして「アジア太平洋から考える気候安全保障—人の移動と食料安全保障のつながり—」を取り上げた。当日、全セッション総計で会場のパシフィコ横浜には 283 名が来場し、オンラインでの視聴者は 2235 人を数えた。全セッション日英同時通訳が入り、本事業の内容に関しても国際的に情報を発信する場となった。

ISAP2024 は本事業のネットワーク担当者が全体統括を担っていたことから、特設ウェブサイト制作とタイムリーな更新、プレスリリースによるメディアへのアウトリーチ、SNS による各セッション情報の拡散、IGES の E ニュースレターでの告知、過去イベント参加者への DM、ウェブ広告など、あらゆる手段を講じて日英バイリンガルで広報した。会期終了後も、YouTube による動画配信を行い、その広報も併せて実施した。なお、本パラレルセッションの動画は会期終了後から 160 回以上再生されている。

また、財務分析研究所 (IEEFA) 主催の IEEFA Energy Finance 2024: Accelerating the Energy Transition in Asia での日本を含む各国の国家水素戦略の課題及びグリーン水素基準作りの国際協力の重要性に関する田村堅太郎上席研究員の発表が英語メディア Eco-Business で紹介され、報道された。これは、本事業の研究を通じて得られたエネルギー安全保障に関する知見を国際世論の形成に役立てられた一例である。

食料安全保障チームについて、前述の COP29 での農業イニシアティブの内容をまとめたポリシーブリーフは、COP29 直後というタイムリーな時期に刊行することができた。ブリーフィングノートでは、各イニシアティブに対する日本の立場についても含め、報告している。

②について、特にないが、今後は、研究成果についてのメディア・ブリーフィングや独自のイベントを通して、国内外への発信を一層強化していく。そのために現在、より積極的なメディア展開を視野に入れた最適化された広報戦略の設計を進めている。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのよう

な反響があったかを総括的に記載すること。)

①について、以下のとおり。

IGES ウェブサイト内の「気候安全保障に関する特集ページ」におけるアップデートを、X (旧 Twitter)、LinkedIn を通じてその告知を行った。その際、X (日本語) では、気候安全保障に関する詳しい解説を複数の投稿に分けて連投する形で行い、気候変動と食料・水、紛争などとの関連を丁寧に解説し、理解増進に努めた。X (英語) では、12 月に adelphi と行った “Climate-related Security Risks - Introductory Training” や 1 月に東京大学未来ビジョンセンターと行った国際ワークショップ (後述) などについて投稿し、共催者との相互フォローなどにより 5000 以上のインプレッションを獲得した。LinkedIn では英語の発信を主に行っている。例えば、上述の adelphi との共催トレーニングワークショップに関するポストは、1000 以上のインプレッションを獲得した。津高政志研究員の個人アカウントによるポストでも 300 以上のインプレッションを得た。また、先述の ISAP2024 のパラレルセッションについて久留島啓研究員の LinkedIn を活用して発信を行い、1200 以上のインプレッションを得ることができた。さらに特筆すべき事柄として、弊所事業に関与した海外シンクタンクの研究員が、我々の取り組みに言及する形で連携について投稿を行っている例も見られたことである。組織外の者のポストであるため詳細には分析できないが、ノルウェー国際問題研究所 (NUPI) の Cedric H. de Coning 氏や、adelphi の Lukas Rüttinger 氏のポストは多数の「いいね」を獲得している。今後開催予定の国際ワークショップなどの機会を効果的に活用しながら、引き続き成果発信に努める。

②について、まだ投稿を活発に行っていない者もいるため、さらに各研究員が日常的に SNS 等を通じて研究・事業の進展や成果について発信するよう、意識付けを強化する。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等 (在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む) との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのよ

うに深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①について、以下のとおり。

今年度は、G7 プロセスへの政策提言のインプットである T7 のプロセスに、独のシンクタンク adelphi と共同で参画した。結果として、2025 年 4 月に、「Securing the Future: Climate Change and Energy Security Risks and the G7' s Role」と題する T7 ポリシーブリーフを刊行した。なお、adelphi との共同提案ではあったが、その後の過程で、パキスタンの研究機関である Manzil Pakistan の提案とマージされたため、三者の共同執筆として刊行された。本ポリシーブリーフは、気候安全保障リスクとエネルギー移行に係るリスクの双方に対応する上での G7 の役割を主張するものであり、外国シンクタンクとの協働による国際的な政策プロセスへのインプットであって、顕著な成果のひとつである。

その他、外国シンクタンクとのネットワーク拡大に今年度も積極的に取り組んだ。昨年度の国際シンポジウムに招聘した JICA 緒方貞子平和開発研究所の武藤亜子氏の紹介で、7 月に適応的平和構築の提唱者でもあるノルウェー・NUPI の研究者の Cedric de Coning 教授を IGES 本部にお迎えし、研究に関する意見交換を行った。その後、2025 年 3 月にはスウェーデンの SIPRI、ノルウェーの NUPI、および英国の ODI やグランサム研究所を訪問し意見交換を行い、最終年度の成果物作成や今後の気候安全保障研究を巡る連携強化について議論した。

また、MIT 主催の春季研究ワークショップ、IEEFA 主催の「IEEFA Energy Finance 2024: Accelerating the Energy Transition in Asia」、S-カーブ・エコノミクス主催の「COP29 Meeting of the Breakthrough Agenda Policy Network: Discussion on Steel and Trade」、韓国原子力協会主催の「Global Nuclear Energy & Safety Confex NES 2024」への参加を通して、エネルギー安全保障・資源外交全般や水素、鉄鋼、原子力など部門ごとの取り組みについての、日本の立場や見解を示すとともに、多様な国々からの出席者の意見交換を通して、理解増進に貢献した。また、エネルギー安全保障チームは、外部専門機関とのコラボレーションや組織的連携の拡大を目指し、Sustainable Energy for All (SEforAll)、国際応用システム分析研究所 (IIASA)、国連工業開発機関 (UNIDO)、デンマーク国際研究所 (DIIS)、UNEP コペンハーゲン気候センター、ゼロ・カーボン海運マースク・マッキンニー・モラーセンター、英国・気候安全保障ネットゼロ省やチャタムハウスでの専門家へのインタビュー、意見交換を実施した。

さらに、本分野で有力な独シンクタンク・adelphi との共同実施で、気候安全保障に関する研修ワークショップを開催した。ワークショップにおいては、adelphi 及び IGES の研究者が講師となり、特に IGES の若手研究者、JICA 緒方貞子平和開発研究所の研究者、国連大学サステナビリティ高等研究所の大学院生、気候変動分野に関心を持つユースによる団体 Climate Youth Japan から参加を得た。また講師として、JICA のサステナビリティ推進室からご登壇もいただいた。本取り組みは、気候安全保障分野において先行する欧州の取組やアフリカ・中南米の事例を学ぶとともに、日本における本分野の研究コミュニティの形成も狙ったものであり、ユースを含む参加者からは類似の機会は見つけることができないものとして高い評価を得た。

最後に、本年度は「International Workshop on Climate Security in Asia-Pacific」と題したクローズドの国際ワークショップを1月30日・31日の2日間にわたり開催し、アジア太平洋地域諸国の視点を発信するとともに、海外シンクタンクや有識者とのネットワーク強化の契機とすることができた。本ワークショップは、東京大学未来ビジョン研究センター（Nazia Hussain 研究員所属）との共催により実施され、組織間連携の深化にもつながった。特に、アジア太平洋地域における多様な視点を取り入れることに重点を置き、島嶼国、東南アジア、ヒンドークシュ山脈地域の専門家を登壇者として迎えることができた。結果として、地域横断的な気候安全保障の課題を多角的に議論し、今後の協力の方向性を探る上で有意義な機会となった。

②について、以下のとおり。

国際発信については、積極的な活動を行うことができたと自己評価している。一方、国際プロセスを見定めにくいという本テーマの性質もあってか、効果的な国際世論醸成への関与については、困難を感じている。今年も、研究機関等による G20 へのインプットである T20 プロセスへの関与を行うなど、一定の取り組みがあるが、この点については、特に有力なシンクタンクと連携することが不可欠であるため、adelphi を主たる念頭に、具体的な政策アウトプットを通じた国際プロセスへの関与をさらに行いたい。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①について、以下のとおり。

海外シンクタン主催のイベント等への出席を通して、ブラジル（Instituto Internacional para Sustentabilidade）、韓国（韓国原子力協会）、南アフリカ（ケープタウン大学）、インドネシア（インドネシア国立研究革新庁）等からの出席者と意見交換を行い、日本における議論の紹介、及び、G7・安保理常任国以外の国々の研究者の理解の増進に取り組んだ。さらに、気候変動関連の研究においては、現地のパートナーを持ってローカルな文脈を的確に踏まえた調査が不可欠である。そのため、今年度も各チームが現地パートナーと連携をしながら活動を進めている。例えば、パキスタン（NED University of Engineering and Technology）、タイ（Chiang Mai University、Kasetsart University、RECOFTC）、フィリピン（University of Philippines, Los Banos、University of Philippines, West Visayas）、フィジー（University of Fiji）、バングラデシュ（Khuluna Universtiy）などである。

また、気候変動適応チームは、世界適応科学計画（WASP）およびコロンビア大学と共同で、2025年1月16日にスリランカのコロンボで「気候変動適応の有効性の強化と気候安全保障の強化」と題する国家レベルの政策ワークショップを開催した。ワークショップには、国連、大使館、NGO、学術機関、国および地方政府を代表する47名の参加者が出席し、国家適応計画の適応有効性を向上させる方法と、気候安全保障の観点から問題に取り組むことでより効果的な結果につながる可能性について議論した。

②について、着実にいわゆるグローバル・サウスの国とも連携を深めているところだが、重要国と認識しているインドにはまだ明確なパートナーを見つけることができていない。インドについては、重点的にネットワークを追加するように試みる。他方で、今年の国際ワークショップには、インド出身の研究者も招聘予定であり、関係構築に向けた取り組みは着実に進めている。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

①について、以下のとおり。

本事業の取り組みは、岡野直幸（若手）が実務上の統括を担っており、若手に活躍の場を与えることとしている。また、テーマ設定が5つなされているうち、2つ（人の移動及び食料安全保障）は、それぞれ岡野直幸（若手）、久留島啓（若手・女性）が取りまとめを担当している。その他、例えばCOP直前・直後ウェビナーでは、岡野直幸（若手）、松尾茜（若手・女性）が報告を行うなど、若手・女性に対して、裏方支援ではなく実質的な発信の機会を提供している。今年度は、特に、組織の若手・女性研究員をメンバーに加え（松尾茜、Faris Salman、福田美紀、山辺アリス）、そうした新規メンバーを含めた若手研究員には、adelphiと共催した気候安全保障トレーニングワークショップにおいて、運営のみならず参加者としても参加してもらうことで、知識獲得や能力開発にも取り組んだ。本事例は、気候安全保障分野において、若手研究者の育成も担うという国内でも稀有なケースであり、特筆すべき取り組みであったと言える。なお、気候変動適応チームが行ったスリランカのワークショップにはコロンボ大学の若手研究者6名が参加し、適応の有効性と気候の安全性の問題に関する理解と能力育成に貢献した。

②について、特になし。今後も積極的に若手・女性の登用に努める。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①について、以下のとおり。

昨年度より継続している検討委員会（水野理（座長）、亀山康子、高村ゆかり、徳地秀士、関山健の5名の専門家による研究の方向性の検討）に加え、各テーマに横串を通すことを主眼としたクロスユニット研究会を設置することで、気候安全保障の研究の方法論についてメンバー間での意見交換・議論の場を豊富に持つことができた。また、具体的な連携も存在する。例えば、今年度の国際ワークショップでは、初日を伝統的な安全保障、二日目を人間の安全保障としてテーマ分けをしており、この分類に応じてテーマ間で議論を深めながら構成の検討を行っており、チームの垣根のない取り組みとなっている。また、食料安全保障と人の移動は、テーマの相互関連性から特に有機的な連携を進めることとしている。先述のISAPでは、「アジア太平洋から考える気候安全保障—人の移動と食料安全保障のつながり—」と題したセッションを共同で開催し、気候リスクに対する統合的アプローチについて検討を行った。次年度、調査を検討しているバングラデシュの農村では

食料安全保障と人の移動が密接に関連しているケースがあり、さらに統合的アプローチの有効性を明確にしていく予定である。

②について、特にないが、この点は前年度課題であり今年度それに対応した取り組みを強化してきたところであるため、これを継続・発展させることに留意する。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①について、以下のとおり。

初年度は、外務省の気候変動課とのやり取りがあったものの、その後の意見交換の機会は限定的であった。今年度は、1月30、31日に開催した上記ワークショップに気候変動課よりご参加いただくことができ、その場で意見交換の機会を得た。また、これに加え、資源安全保障室、在ニューヨーク日本大使館（国連安保理の関連から重要）、在独日本大使館（とりわけ、ベルリン気候安全保障会議が毎年開催されることから重要）、在タイ日本大使館（多数の日本企業もあり、サプライチェーンの観点から重要）らとも意見交換する機会を得た。さらに、外務省外ではあるが関連するものとして、JICAのサステナビリティ推進室・緒方貞子平和開発研究所、並びに、環境省・気候変動適応室、農林水産省国際戦略グループ国際連合班とも、ネットワークを構築している。

②について、特にないが、引き続き気候変動課を中心とした関係課室との意見交換を実施し、政策ニーズの把握に努める。また、テーマ別検討に関連して、まだ必要なネットワークを十分に構築できていないケースもあるため、最終年度の成果物作成に際し、政策ニーズを適切に踏まえるという観点から、更なる関係構築を行っていく。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①について、以下のとおり。

ウェブサイトを通じ、研究内容や研究者の認知向上に積極的に取り組んでいる。研究者個人のプロフィールページを用意し、プロのカメラマンによるプロフィール写真の掲載、論文等の出版物や、担当するプロジェクトなど、過去の実績が一覧できるようにしている。また、プロジェクトの紹介ページでも担当スタッフのプロフィール写真を掲載、プロ

フィールページにリンクしており、研究員個人と研究内容の関係をわかりやすく可視化するように努めている。上記したプロジェクトのウェブページ以外にも、笹川平和財団海洋政策研究所が「海洋安全保障情報（旬報・特報・季報）」として定期的に配信しているウェブサイト「From the Oceans」に成果を発信すべく作業を進めている。その他、各研究員が、Researchmapなどを駆使して、従事する研究者自身の情報公開に努めている。

②について、特になし。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①

②

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①

②

（３）補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※暫定版では記載不要。）

①について、以下のとおり。

補助金の使用に際しては、事務処理マニュアルを遵守して行った。また、事務手続について疑問がある際には、外務省の担当部局との必要なコミュニケーションを行いつつ、事業を実施した。

② について、特になし。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【総合事業】

- ①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）
- ③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

検討委員会

【日時】（第1回）2024年10月1日（火）、（第2回）令和7年3月3日（月）

【テーマ】研究進捗のレビューと今後の進め方についての議論

【参加者】

（第1回）

【委員】

徳地 秀士 一般財団法人平和・安全保障研究所 理事長

関山 健 京都大学 総合生存学館 教授

水野 理 IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター

【メンバー】

Nazia Hussain 東京大学 未来ビジョン研究センター 講師

田村堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

津高政志 IGES 戦略マネジメントオフィス シニアプログラムコーディネーター

岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員

久留島啓 IGES 適応と水環境領域 研究員

福田美紀 IGES サステナビリティ統合センター 研究員

山辺アリス IGES 持続可能な生産と消費領域 研究員

コルショウ石井三耶子 IGES 戦略マネジメントオフィス プロジェクトオフィサー

能澤美保 IGES 戦略マネジメントオフィス アシスタント

小森雄太 笹川平和財団 経営企画部 特命案件チーム長

前川美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員

椎葉渚 国連世界食糧計画（ギニア）

SVRP Prabhakar IGES 適応と水環境領域 上席研究員

Pankaj Kumar IGES 適応と水環境領域 主任研究員

木村直子 IGES 適応と水環境領域 研究員

松尾茜 IGES 適応と水環境領域 研究員

（第2回）

【委員】

亀山 康子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター長

関山 健 京都大学 総合生存学館 教授

水野 理 IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター

【メンバー】

Nazia Hussain 東京大学 未来ビジョン研究センター 講師

Nanda Kumar Janardhanan IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター

津高政志 IGES 戦略マネジメントオフィス シニアプログラムコーディネーター

Guillermo Torres IGES 戦略マネジメントオフィス コミュニケーションズオフィサー

岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員

久留島啓 IGES 適応と水環境領域 研究員

福田美紀 IGES サステイナビリティ統合センター 研究員

山辺アリス IGES 持続可能な生産と消費領域 研究員

コルショウ石井三耶子 IGES 戦略マネジメントオフィス プロジェクトオフィサー

能澤美保 IGES 戦略マネジメントオフィス アシスタント

小森雄太 笹川平和財団 経営企画部 特命案件チーム長

前川美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員

Pankaj Kumar IGES 適応と水環境領域 主任研究員

松尾茜 IGES 適応と水環境領域 研究員

【議論の概要】

各研究テーマについて、特に日本の政策へと落とし込むことに力点をおいて方向性へのフィードバックを得た。助言を踏まえて、政策分析対象国の追加等を行うテーマもあった。

クロスユニット研究会

- 【日時】（第1回）令和6年7月24日（水）、（第2回）令和6年9月17日（火）
- 【テーマ】最終年度研究成果取りまとめに向けたチーム全体としての方法論的枠組み等の検討
- 【参加者】

水野理 IGES 適応と水環境領域 プログラムディレクター
津高政志 IGES 戦略マネージメントオフィス シニアプログラムコーディネーター
岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員
前川美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業グループ 主任研究員
久留島啓 IGES 適応と水環境領域 研究員
田村堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター
Nanda Kumar JANARDHANAN IGES 気候変動とエネルギー領域 主席研究員

- 【議論の概要】
気候安全保障総論についての方法論的検討、最終成果物の形式や目次案など

<海外調査（フィールド調査を含む）>

エネルギー安全保障米国調査

- 【日時・場所】 2024 年 5 月、米国・ボストン
- 【テーマ】気候変動・地政学的変化におけるエネルギー安全保障について
- 【調査者】ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 主任研究員
- 【調査結果の概要】

日本にとって、多様化と戦略的パートナーシップに重点を置きつつ、エネルギー資源を確保しつつ、地政学的な課題を乗り越える必要性が示唆された。グリーン水素や炭素回収などの技術は、国際的な協力と並んで、エネルギー転換と気候変動リスクに対処するための重要となるとの指摘がなされた。また、公正で持続可能なエネルギー移行を実現するために、特に重要な鉱物資源の採掘と環境正義に関する倫理的配慮も強調された。

訪問者	議論の内容
-----	-------

チャーリー・ヒープス博士（ストックホルム環境研究所、米国ボストン）	● 気候変動がもたらす影響：洪水や台風などの異常気象は、エネルギー・インフラに損害を与え、特に脆弱なコミュニティにおいて、エネルギー貧困を悪化させ、必要不可欠なサービスへのアクセスを妨げる。 ● レジリエンスと持続可能なエネルギー：強靱なインフラ、分散型エネルギーシステム、協力的な能力開発イニシアティブへの投資は、エネルギー安全保障を向上すると同時に、エネルギー貧困に取り組む SDG7 の実現支援につながる。
セルゲイ・パルツェフ博士（マサチューセッツ工科大学（MIT）、米国）	● エネルギー安全保障向上のための地政学的取り組み：供給網を多様化し、水素のようなエネルギー・キャリアの開発で友好国と協力することは、世界の持続可能性のトレンドに沿いながら、日本のエネルギー安全保障を強化する上で極めて重要となる。 ● クリーンエネルギーにおける革新と協力：水素、アンモニア、原子力のような技術の戦略的優先順位付けは、強固な国際的パートナーシップと相まって、資源不足に対する弾力性を確保し、日本をクリーンエネルギー革新のリーダーとして位置づける。
ライアン・ボリンジャー教授（ニューヨーク大学博士課程教育アカデミックディレクター兼マーケティング学教授兼ジョージ・A・ケルナー教授フェロー）	● グリーン技術における国際協力：重要鉱物の中国への依存軽減に重点を置いた、グリーン技術の推進には国際協力が不可欠である。 ● 気候変動対策への地政学的影響：気候政策は、特に資源依存とグリーン技術への移行に関して、国益とグローバルな協力のバランスをとりながら、地政学的な力学をうまく利用しなければならない。
ベンジャミン・ソヴァクール教授（ボストン大学、米国）	● クリーンエネルギーのための地政学的取り組み：日本は、これまでの国内の取り組みや友好国との関係を活かし、省エネルギー対策を推進するための国家エネルギー安全保障計画を策定し、クリーンエネルギーと重要鉱物への公平なアクセスを確保することができる。

	● 重要鉱物探査・確保における公正性：責任あるスチュワードシップとより良い製品設計は、エネルギー移行鉱物の採掘に関連する正義の問題に対処するために不可欠であり、公正で持続可能なエネルギー移行を確保する。
ラビ・マダヴァン 教授（ピッツバーグ大学、米国）	● エネルギー地政学と日本の戦略：日本は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、技術開発への投資を通じてエネルギーの多様化を強化する一方、エネルギー安全保障を脱炭素化の努力と整合させるために、世界的な気候変動交渉に参加しなければならない。 ● 日本のエネルギー安全保障戦略の調整：日本は、技術的課題に対処しつつ、バランスのとれた強靱なエネルギーミックスを確保するために、再エネの導入を加速し、スマートグリッド技術に投資し、国際的パートナーシップを促進する必要がある。

気候安全保障総論 EU 機関調査

【日時・場所】 2024 年 7 月 15 日、16 日

【テーマ】 EU の気候安全保障関連政策

【調査者】 岡野直幸 IGES 研究員

【調査結果の概要】

EU は近年、気候安全保障に関連する政策文書を複数公表している。その背景をより良く把握するために、聞き取り調査を実施した。聴取した内容は、最終的な成果の取りまとめに反映される予定。

訪問者	議論の内容
BUFFET HEUSER Eleonore 氏 欧州委員会（EC） DG CLIMA	● 欧州委員会と、欧州対外行動庁など他の関連機関との役割分担や、EU として気候安全保障としてどのような内容をスコープに含むこととしているか、政策を進める上での課題はあるかなどを議論。
DRURY TULLY Roisin 氏、CAMPOS Pilar 氏	● EEAS による取り組みについて概要説明。 ● EU は、気候安全保障に対応するために多くの困難がある。まず多様なアクターが関わるので、統合的なアプローチを浸透させな

欧州対外行動序 (EEAS)	いといけない。また、気候や脆弱性の状況は各国で異なるため、各国に即した取組が必要。各国がニーズに対応するキャパシティを構築するために EU として貢献している。
-------------------	--

人の移動フィジー委託調査

【日時・場所】 2024 年 5 月～進行中

【テーマ】 フィジーにおける人の移動

【調査者】

岡野直幸 IGES 研究員

Priyatma Singh フィジー大学講師

【調査結果の概要】

フィジーにおいて計画移転を経験したコミュニティ（Vunidogoloa）を対象として、住民に対する意識調査や関連する政策の設計・実施についての調査を行った。結果として、食料アクセスやコミュニティの移転先の土地所有権などが重要な要素であることが明らかとなる見通し。現在、収集した定性的情報の分析を進めている。

人の移動バングラデシュ委託調査

【日時・場所】 2024 年 4 月～進行中

【テーマ】 バングラデシュにおける人の移動

【調査者】

Pankaj Kumar IGES 主任研究員

岡野直幸 IGES 研究員

Md. Nasif Ahsan クルナ大学教授

【調査結果の概要】

バングラデシュにおいて、沿岸部及び都市部を対象とした国内避難民等を対象とした調査を継続的に実施している。最初の成果を学術論文として公表した。そこでは、人々の移動に影響する環境要因の複合的な作用の仕方を分析した。現在、種々の事情から避難することができずに取り残されている人々やコミュニティを指す Immobility の側面も加えつつ、調査を継続している。

人の移動フィジー調査

【日時・場所】 2025 年 3 月

【テーマ】 フィジーにおける人の移動

【調査者】

Pankaj Kumar IGES 主任研究員

岡野直幸 IGES 研究員

福田美紀 IGES 研究員

【調査結果の概要】

フィジーにおいて移動を経験したコミュニティにおける委託調査（フィジー大学）のデータの補完と検証を目的として、現地で主要な情報提供者にインタビューを実施した。既に収集したデータに対して適宜修正を加え、来年度は早々にデータ分析（定性的分析と定量的分析の両方）と論文の執筆に着手する予定である。加えて土地の不足や、移転コミュニティにおける水と衛生（WASH）などの要因についても検討するとともに、過去の事例やバングラデシュとの比較分析も実施する。



写真：調査地の様子

人の移動タイ・バンコク調査

【日時・場所】 2025 年 2 月

【テーマ】 東南アジアにおける人の移動

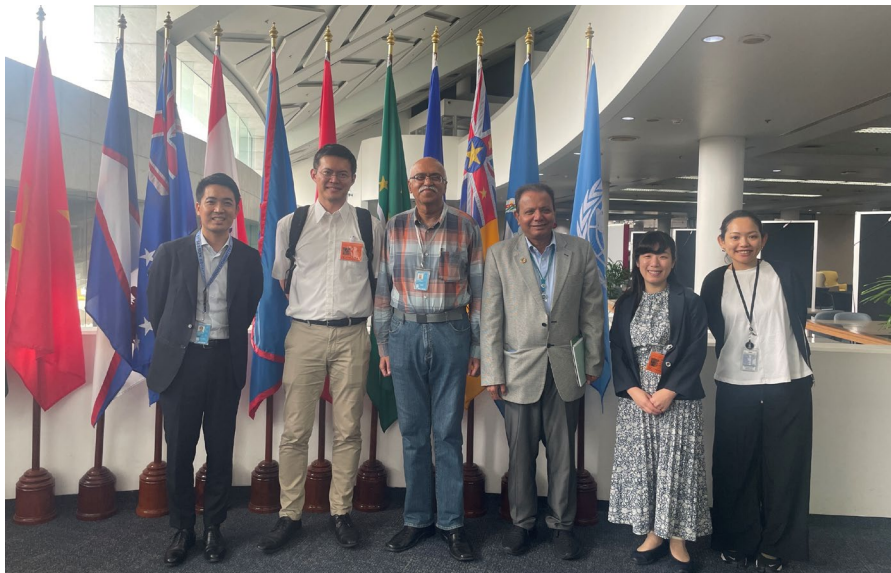
【調査者】

岡野直幸 IGES 研究員

福田美紀 IGES 研究員

【調査結果の概要】

主要ステークホルダーへの聞き取りを通し、アジア太平洋地域において「気候安全保障」という概念は浸透しているとはいえず、また国によってスタンスが異なることが明らかになった。定義や安全保障化に伴う影響への懸念も表明され、東南アジアでは「気候安全保障」よりも「自然災害リスク」への対処、適応やレジリエンス構築に焦点を当てることが有用ではないかという視座が得られた。タイ一国に着目すると、近隣諸国（カンボジア・ラオス・ミャンマー）からの移動先であり続けるその背景には、経済格差や軍事クーデターなどの複数の要因が複雑に交差している。気候変動は人々の動きを加速化させてはいるが、主要因と断定することは難しく、そのデータギャップを埋めるべく一層の調査が求められる。



写真：国連機関との聞き取りから

パキスタン委託調査

【日時・場所】 2024年10月～12月にかけて実施、パキスタン・カラチ

【テーマ】都市化と食料安全保障について

【調査者】

Nazia Hussain 東京大学未来ビジョン研究センター講師

Noman Ahmed NED University of Engineering & Technology 教授

【調査結果の概要】

調査地はシンド州カラチとハイデラバード近郊の農村と都市（または都市周辺部）である。

方法は、半構造化インタビュー、フォーカスグループ・ディスカッション、二次データなどである。

その結果、気候変動と都市化が小規模農家に甚大なストレスを与えており、調査地（都市周辺部）では食糧不安につながり、脆弱性が深まっていることがわかった。

調査地では、地域の食料経済の主食である園芸作物（タマネギ、トマト、チリ）を栽培している。データは、気候変動による作物生産と収量の経年変動を示している。

気候変動による圧力と農民の対処反応と地元及び国際商品市場との相互作用が、地元農業の政治経済を短絡化させ、農民に経済的負担を課し、商業的農業を成り立たなくさせている。



写真：調査地の様子

タイ予備調査（他事業の出張期間中に実施）

【日時・場所】 2024 年 11 月 1 日、タイ・バンコク

【テーマ】 タイの農業政策について

【調査者】

久留島啓 IGES 研究員

訪問者	議論の内容
Theerawut Chutinan, Chawee Lomlek, Department of Agriculture, Thailand	タイにおける農業政策における気候変動への取り組みについて、聞き取りを行った。具体的には、2023 年 11 月より開始した、3R 政策（山火事を引き起こさない農業への転換）の取り組みについての説明があった。

スリランカのコミュニティとのフォーカスグループ・ディスカッション

【日時と場所】2025 年 1 月 Wariyapola 村および Yatinantota 村

【参加者】様々な年齢層や性別を含む村人 30 名。

【内容】村における気候安全保障の問題を特定し、国家適応計画がこれらの問題にどのように対処できるかを明らかにすることを目的に、グループエクササイズやアンケート交えながら、フォーカスグループ・ディスカッションを実施した。今後起こり得るさらなる気候変動影響を踏まえた上で村の安全保障に必要な施策の優先順位をつけ、それらの困難度を数値化し、ランク付けした。

フィジーのコミュニティとのフォーカスグループ・ディスカッション

【日時と場所】2025 年 3 月 12 日 スバ近郊の Nasilai 村（気候変動による海面上昇および沿岸浸食、マングローブ林の悪化などの影響を受けている）

【参加者】様々な年齢層や性別を含む村人 17 名。

【内容】スリランカ同様、村における気候安全保障の問題を特定し、国家適応計画がこれらの問題にどのように対処できるかを明らかにすることを目的に、グループエクササイズやアンケート交えながら、フォーカスグループ・ディスカッションを実施した。今後起こり得るさらなる気候変動影響を踏まえた上で村の安全保障に必要な施策の優先順位をつけ、それらの困難度を数値化し、ランク付けした。2018 年に制定されたフィジー国家適応計画がレビューを経て更新段階にある中で、こうした村の現状認識から見えてくる気候安全保障上の困難は、適応計画にも示唆を与える。

もうひとつ Buretu という村にも調査に入ったが、村の要望によりフォーカスグループ・ディスカッションではなく、海面上昇被害の現場を視察するにとどまった。

エネルギー安全保障英国調査

【日時・場所】2025 年 3 月、英国・ロンドン

【テーマ】英国のエネルギー安全保障について

【調査者】田村堅太郎 IGES 上席研究員

【調査結果の概要】

英国では、2000 年代初頭より気候安全保障の概念が政治家レベルで注目を集め、G8 グレン

イーグルズ・サミット（2005 年）以降、国際的な議論をけん引してきている。脱炭素化とエネルギー安全保障の観点からは、豊富な洋上風力や有力な炭素貯留の有力な適地を抱えることから、グリーン水素・ブルー水素を含む低炭素水素の普及拡大に力を入れている。日本とは、低炭素水素の流通拡大に向けた国際的な基準や認証システムの導入に向けた協力が期待される。また、安全保障上の観点を踏まえた製鉄の脱炭素化政策のあり方について、今後の共同研究のテーマとして上がった。

訪問先	議論の内容
Angus Lee（英国 気候安全保障・ ネットゼロ省）	● 英国の気候安全保障全般について ● 英国のエネルギー安全保障における水素の役割 ● 水素の製造・利用拡大に向けた課題
Patrick Schroeder, Chris Aylett（チャ タムハウス）	● 英国の気候安全保障全般について ● 地政学的変化および気候変動政策・産業政策の変化からみたエネルギー安全保障の課題について。
Simon Sharpe, Joe Morrisroe (S Cur ve Economics)	● 主要国における製鉄部門の脱炭素化政策についての意見交換 ● 脱炭素水素の需給見通しについて

エネルギー安全保障欧州調査

【日時・場所】 2025 年 3 月 2 日～12 日、オーストリア、デンマーク

【テーマ】 気候変動・地政学的変化におけるエネルギー安全保障について

【調査者】 ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 主任研究員

【調査結果の概要】

現地調査および会議では、オーストリアおよびデンマークの著名な研究機関の専門家との交流が行われ、IGES との協力の可能性について説明がなされた。主なテーマは、気候安全保障、重要鉱物資源のガバナンス、エネルギー転換に関するものであった。SEforAll との交流では、地域を越えた協力の重要性が強調され、共同提案を行うことやアウトリーチイベントの共同企画についても話し合われた。IIASA との協議では、政策立案に貢献する上で重要なデータ評価に基づく気候安全保障の枠組みの開発が強調された。IIASA の専門家は、UNDP と ADBI からの協力も得て、IGES の気候安全保障に関するワークショップにも貢献した。UNIDO との会合では、気候安全保障と産業転換に関する共同のケーススタディと政策提言につい

て検討した。これらの機会は、IGES の気候安全保障に関する研究の効果的な普及に有益となった。DIIS との協働では、アフリカからの教訓や、エネルギーおよび鉱物サプライチェーンにおける中国の役割について議論した。UNEP コペンハーゲン会議では、データ主導の気候安全保障を評価する必要性に焦点が当てられた。また、マースク・マッキンニー・モラーセンターの研究者とは、気候安全保障への懸念を背景に、日本の海上輸送による排出量と貿易ルートに焦点を当て、船舶の脱炭素化について議論した。これらの会議を通じて、IGES が実施しているアジア太平洋地域における気候安全保障研究プロジェクトとの共同研究、知識共有、共同執筆の可能性について話し合われた。

専門家会議に加え、気候安全保障プロジェクトのエネルギー安全保障チームの研究員は、オーストリアのウェルスで開催された「世界持続可能エネルギー会議」において、アジア太平洋地域における気候安全保障とエネルギー転換および産業変革への影響に関する研究を発表した。

気候安全保障総論 北欧・英国調査

- 【日時・場所】 2025 年 3 月
- 【テーマ】 EU の気候安全保障関連政策
- 【調査者】 岡野直幸 IGES 研究員、前川美湖 笹川平和財団研究員
- 【調査結果の概要】

気候安全保障に係る研究活動が特に活発なスウェーデン、ノルウェー、および英国を訪問し、最終年度の成果物の取りまとめに係る連携や今後の協働について議論を行った。

訪問者	議論の内容
Florian Krampe 氏 SIPRI	● SIPRI の近年の注力領域、特に北極海航路に係る安全保障上の課題について議論
Cedric de Coing 氏 NUPI	● NUPI の近年の注力領域、特にアフリカ諸国における気候安全保障の取り組み状況について聞き取り
Kathryn Nwajiaku-Dahou 氏 ODI	● ODI における取り組み状況、気候安全保障および越境的リスクに係る ODI の多様な部局による取り組みについて聞き取り

<論文刊行・学会報告等>

刊行物

Ahsan, Md. N., Naim, J., Kumar, P., Okano, N., Alam, A., Chowdhury, S., Islam, M. T., Khatun, A., Nasrin, N., & Vink, K. (2024). Displaced by nature, driven by choice: Exploring the factors influencing environmental migrants' habitat preferences in coastal Bangladesh. *Habitat International*, 153, 103215. <https://doi.org/10.1016/j.habitatint.2024.103215>

Prabhakar, S. (2024). Adopting a Transboundary Risk Management Paradigm in a World of Multi-hazard Risks. In: Izumi, T., Abe, M., Fujita, K., Shaw, R. (eds) All-Hazards Approach. Disaster Risk Reduction. Springer, Singapore. https://doi.org/10.1007/978-981-97-1860-3_9

Prabhakar, S.V.R.K. (2025) Agricultural land use and its climate change vulnerability in Asia: Moving from vulnerability to resilience. In Agricultural Land Use Structural Transformations, Environment Challenges, Planning and Policy. Ed. Jerzy Bański. Routledge.

IGES, Columbia University and World Adaptation Science Program (2025). Workshop Proceedings on Strengthening Effectiveness of Climate Change Adaptation and Enhancing Climate Security. Thursday, January 16, 2025 Hilton Colombo Residencies, Colombo, Sri Lanka.

Okano, N. et al. (eds) (2024) Proceedings: International Symposium on Climate Security in Asia-Pacific. IGES 2024.4

Kadri, A., Vivekananda, J., & Okano, N. (2025). Securing the Future: Climate Change and Energy Security Risks and the G7's Role [Think 7 Policy Brief]. <https://www.think7.org/publications/securing-the-future-climate-change-and-energy-security-risks-and-the-g7s-role/>

津高政志 (2024) . 気候安全保障と日本の開発援助のあり方. IGES Issue Brief 2024.5.

久留島啓 (2024). 気候変動と持続可能な農業—COP27以降の主要イニシアティブ概要—. IGES Briefing Note 2024.11.

刊行予定

IGES (forthcoming) ISAP 2024 Summary Report. Symposium Proceedings

Nandakumar Janardhanan, Hajime Takizawa and Kentaro Tamura (forthcoming) Integrated perspectives on climate security and planetary boundaries (Journal Article).

岡野直幸、福田美紀 (forthcoming) . 気候変動を一因とする人の移動：先進国諸国の政策的アプローチの分析. IGES Discussion Paper

その他

Okano, N. 2024. National and regional policy responses to climate mobilities in the Pacific region: filling the governance gap?, ECMN 24 Conference, 10 July, 2024. University of Liège, Belgium.

Prabhakar, S.V.R.K. 2024. Revisiting the National Adaptation Plans from Climate Security Perspective. The Case of Sri Lanka. Presented at the 2024 International Migrants Day Conference. 17-18 December 2024. Chulalongkorn University, Thailand. Online.

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

参議院第4回外交・安全保障に関する調査会（第213回国会）

【日時】2024年4月17日（水）

【テーマ】外交・安全保障に関する調査（「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、「気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障

及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題」について)

【参加者／参加人数】

猪口邦子 参議院議員 (参議院外交・安全保障に関する調査会長)

岩本剛人 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

越智俊之 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

吉川ゆうみ 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

塩村あやか 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

宮崎勝 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

串田誠一 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

浜口誠 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

岩渕友 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会理事)

赤松健 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

朝日健太郎 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

生稲晃子 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

上野通子 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

江島潔 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

こやり隆史 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

永井学 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

森まさこ 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

大椿ゆうこ 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

古賀千景 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

高木真理 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

三上えり 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

水野素子 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

新妻秀規 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

金子道仁 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

伊波洋一 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

齊藤健一郎 参議院議員 (外交・安全保障に関する調査会委員)

中西渉 参議院事務局第一特別調査室長

亀山康子 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

秋元一峰 笹川平和財団海洋政策研究所名誉フェロー

ハジアリッチ秀子 国連開発計画（UNDP）駐日代表

【議論の概要】

「21 世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と題して進められている、参議院における外交・安全保障に関する調査の一環として、気候変動や武力紛争等の影響を踏まえた国際的な食料・エネルギー安全保障及び人間の安全保障の確保等に向けた取組と課題について、これまでの調査研究の成果に基づく話題提供を実施したところ、気候変動に対する外交・安全保障政策のあり方や関係機関の役割や立場などに関する質問や意見が寄せられた。

日本国際平和構築協会ウェビナー

【日時・場所】2024 年 9 月 10 日 11:00～12:00、オンライン

【テーマ】気候変動が平和構築の取り組みに与える影響

【登壇者】岡野直幸 IGES 研究員、坂根宏治 日本国際平和構築協会 理事

【聴衆】15 名程度

【議論の概要】

気候変動に関する基礎的な知識や、気候変動国際交渉の動向、気候安全保障の概念やその重要性について、話題提供を行った。それを踏まえ、坂根宏治氏が平和構築分野からの受け止めを行い、気候変動が平和構築に関する政策・実践においてまだ十分に考慮されていないことを明らかにした。

【関連 URL】<http://www.gpaj.org/2024/08/30/20820>

米国選挙・気候安保関連ウェビナー

【日時・場所】2024 年 9 月 10 日 11:00～12:00、オンライン

【テーマ】米国の選挙結果が気候・産業政策に与える影響

【登壇者】マイケル・メーリング（マサチューセッツ工科大学）、田村堅太郎（IGES 上席研究員）

【聴衆】50 名程度

【議論の概要】

米国の次期選挙が気候政策や産業政策に与える影響について議論した。現在の政策状況、インフレ抑制法（IRA）などの法律の施行状況、さらに、異なる選挙結果によって引き起こさ

れうる政策力学の変化についての詳細な議論を行った。IRA は、環境目標と経済的・社会的優先事項を融合させた、米国の気候・産業政策のパラダイムシフトを象徴するものとの指摘があった。2024 年の米国選挙は、国内外の気候変動戦略に大きな影響を与えるだろうが、超党派的なメリットにより、選挙結果に関わらず、IRA は継続性を確保する可能性も指摘された。分断された政策を回避し、世界的なエネルギー転換を推進するためには、グリーン基準に関する国際的な協力の重要性が議論された。



COP 直前ウェビナー「適応・損失と損害 COP29 でのポイント」

【日時・場所】2024 年 11 月 7 日（木）16:00 - 17:00, オンライン

【テーマ】米国の選挙結果が気候・産業政策に与える影響

【登壇者】田村堅太郎（IGES 上席研究員）、松尾茜（IGES 研究員）、岡野直幸（IGES 研究員）

【聴衆】300 名程度

【議論の概要】

気候変動への適応及び損失と損害について、国際交渉の見通しについて議論を行った。これらのテーマは、気候リスク対応という点で気候安全保障とも深く関連するものである。

COP29 速報セミナー

【日時・場所】 2024 年 12 月 6 日（金） 15:00 - 17:00, オンライン

【テーマ】 米国の選挙結果が気候・産業政策に与える影響

【登壇者】 田村堅太郎（IGES 上席研究員）、松尾茜（IGES 研究員）ほか

【聴衆】 800 名程度

【議論の概要】

気候変動への適応及び損失と損害を含む、COP29 における国際交渉の結果について、報告を行った。

③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

Climate-related Security Risks – Introductory Training

【日時・場所】 2024 年 12 月 4-6 日、IGES 葉山本部

【テーマ】 気候変動の安全保障リスクの分析手法についてのトレーニング

【主催シンクタンク等】 主催：adelphi, IGES

【参加者】 Lukas Rüttinger 氏（adelphi）、岡野直幸（IGES 研究員）が講師として実施。JICA 三戸森宏治氏がゲスト講師として登壇。

【聴衆】 20 名程度

【議論の概要】

気候安全保障リスクの手法を開発している、adelphi の Weathering Risk 事業を下敷きとして、気候安全保障の分析の一手法について研修を行った。さらに、アジア太平洋地域の気候安全保障リスクについて、IGES から講義を行った。内容については、次ページ以降の実際のプロシヤーも参照。

Climate-related Security Risks – Introductory Training Kanagawa, Japan / 4 - 6 December 2024

This collaborative program by adelphi, Germany, and the Institute for Global Environmental Strategies (IGES), Japan, will provide dedicated Climate, Peace, and Security Training to the relevant policymakers, professionals and researchers. The training will strengthen participants' skills to:

- 1) Understand and analyze the risks that climate change poses to international peace and security with a specific focus on the Asia-Pacific region;
- 2) Conduct localised climate risk assessments with a focus on inclusion and vulnerabilities;
- 3) Learn how to address climate related risks through integrated programmatic.

This session is organized as a part of IGES's research initiative, "Asia-Pacific Climate Security Project," and the Weathering Risk initiative and focus on the Japanese and Asia-Pacific contexts in particular.

Date	4, 5, 6 December, 2024, 10:00-17:00 each day
Venue	IGES Hayama Headquarters (2108-11, Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan)
Organiser	adelphi and IGES
Language	English
Participation Fee	Free, but please note that travel to/from Hayama, accomodation, food costs and miscellaneous personal expenses are not covered by the programme.
Registration	Please fill in the Google form by 22 November 2024.
Contact	Miho Nozawa: nozawa@iges.or.jp



Programme:

4 December 2024 10:00-17:00	5 December 2024 10:00-17:00	6 December 2024 10:00-17:00
Understanding climate-related security risks	Assessing climate-related security risks	From analysis to action: Integrated programming
10:00-10:25 Welcome & Introduction 10:25-10:50 Ice-breaker <i>Let's get to know each other!</i> 10:50-11:20 Input presentation <i>Climate change in the Asia Pacific Region</i> 11:20-11:30 Q&A	10:00-10:10 Welcome & Overview of the day 10:10-10:30 Input presentation <i>How to assess climate-related security risks</i> 10:30-11:00 Q&A	10:00-10:30 Welcome & Overview of the day 10:10-10:40 Input presentation <i>How to develop integrated programming to address climate-related security risks</i> 10:40-11:00 Q&A
COFFEE BREAK	COFFEE BREAK	COFFEE BREAK
11:30-11:50 Input presentations <i>Climate change and security: understanding the links</i> <i>Examples from IGES field research in the Asia-Pacific region</i> 11:50-12:30 Q&A	11:00-12:00 Group work <i>Building a pressure map</i>	11:00-12:00 Group work <i>Developing a pilot project</i>
12:30-13:30 LUNCH BREAK	12:00-13:00 LUNCH BREAK	12:00-13:00 LUNCH BREAK
13:30-14:30 Group work <i>Climate-security Hotspot Mapping</i> 14:30-15:30 Group presentations and discussion	13:00-13:30 Group work <i>Building a pressure map</i> 13:30-14:30 Group work presentations and discussion	13:00-13:30 Group work <i>Developing a pilot project</i> 13:30-14:30 Project pitches and discussion
15:30-16:00 COFFEE BREAK	14:30-15:00 COFFEE BREAK	14:30-15:00 COFFEE BREAK
16:00-16:30 Input presentation <i>Why is climate-related insecurity relevant for Japan</i> 16:30-17:00 Q&A and discussion	15:00-16:00 Input presentation <i>JICA's approach to climate change adaptation and peacebuilding</i> 16:30-17:00 Discussion	15:00-15:30 Input presentation <i>Global and regional policy processes to address climate-related security risks</i> 15:30-16:00 Q&A and discussion 16:00-17:00 Start Stop Continue <i>Reflection on the training and how to translate it into the participants work</i>
17:00 END	17:00 END	17:00 END



写真：実際のワークショップの様子

2024 年春季研究ワークショップ、MIT

【日時・場所】 2024 年 5 月 16-17 日、米国マサチューセッツ州ケンブリッジ、ロイヤルソネスタ

【テーマ】 エネルギーと気候政策

【主催シンクタンク等】 主催：マサチューセッツ工科大学（MIT）

【参加者】 ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 主席研究員

【聴衆】 200 名程度

【議論の概要】

MIT で開催された 2024 年春季研究ワークショップでは、気候安全保障とエネルギー転換に対する学際的アプローチが緊急に必要であることが強調された。議論では、行動的対応、電化、インフラ、政策の課題に焦点が当てられた。主な収穫は、公平なエネルギー転換の重要性、気候安全保障に関する情報に基づいた意思決定、技術的ボトルネックの克服などであった。

IEEFA Energy Finance 2024: Accelerating the Energy Transition in Asia | IEEFA

【日時・場所】 2024 年 9 月 2 日～4 日、マレーシア・クアラルンプール（会場：Hilton Kuala Lumpur）

【テーマ】 日本及び主要国の国家水素戦略

【主催シンクタンク等】 エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）

【参加者】

田村堅太郎 IGES 上席研究員

【聴衆】 400 名程度

【議論の概要】

The Role of Green Hydrogen as a Global Clean Energy Commodity のセッションでは、エネルギーミックスにおけるグリーン水素を増やすための潜在的な解決策とともに、主な機会と課題について詳しく説明した。また、グリーン水素インフラの展開を加速するための資金調達ソリューションについても議論した。

COP29 Meeting of the Breakthrough Agenda Policy Network

【日時・場所】 2024 年 11 月 17 日 アゼルバイジャン・バクー（Four Seasons Hotel）

【テーマ】 鉄鋼の脱炭素化に向けて貿易・通商政策

【主催シンクタンク等】 S-カーブ・エコノミクス（S-Curve Economics 英国）

開催に関与する海外シンクタンク

中国エネルギー基金（Energy Foundation China）、チャタムハウス（英国）、国際持続可能性研究所（Instituto Internacional para Sustentabilidade ブラジル）、エネルギー・環境・水資源評議会（CEEW インド）、ケープタウン大学（南アフリカ）他

【参加者】

田村堅太郎 IGES 上席研究員

【聴衆】 クローズド・セッション（参加者 20 名程度）

【議論の概要】

鉄鋼部門の脱炭素化を促進するための貿易・通商政策における国際協力のあり方について議論した。カーボンプライシング/国境炭素調整措置（CBAM）、関税、補助金、規制的措置等について、削減寄与、技術的課題、政治的課題を検討した。

Global Nuclear Energy & Safety Confex NES 2024

【日時・場所】 2024 年 12 月 3～5 日 韓国慶州市（会場：HWABAEC International Convention Center）

【テーマ】日本の原子力政策

【主催シンクタンク等】韓国原子力協会（Korea Nuclear Association）

開催に関与する海外シンクタンク

国際原子力機関（IAEA）、世界原子力協会（WNA）、韓国原子力研究所、インド原子力学会（INS）、インドネシア原子力学会（HIMNI）、インドネシア国立研究革新庁（BRIN）他

【参加者】

滝澤元 IGES 研究員

【聴衆】300 名程度

【議論の概要】

韓国原子力協会に招待され NES2024 に出席して登壇した。尹錫悦大統領は文在寅前大統領の脱原発政策を転換し、国内の新增設と海外輸出を支援する原発推進政策に舵を切った。日本では石破首相が就任に際して安全性が確認できた原発を最大限活用すると述べ、政府の原子力委員会では老朽原発の廃炉を条件に次世代革新炉の建設が議論されている。原発は脱炭素電源であると同時に、化石燃料と比べて日本が保有するウランの備蓄日数の長さや高い国内部品調達率からみてエネルギー安全保障上、レジリエンス（強靱性）を持っている。会議では各国のエネルギー専門家と意見を交換し、世界の原子力の現状について情報を収集し、日本の動向についても登壇して情報発信を行った。

インドにおける持続可能な製造業のための産業生態学とデータサイエンス

【日時・場所】2024 年 12 月 12～13 日（予定）

【テーマ】エネルギー政策における気候安全保障の視点の統合

【主催シンクタンク等】主催：パデュー大学（米国）、インド工科大学マドラス校（インド）

【参加者】ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 主席研究員（オンライン参加）

【聴衆】－

【議論の概要】

気候安全保障の視点をエネルギー政策に組み込むには、産業戦略を持続可能なエネルギーの解決策と整合させ、同時に、気候変動の悪影響への強靱性と適応性の向上を考慮する必要がある。このアプローチは、異常気象、資源不足、地政学的緊張に伴うリスクを軽減しながら、エネルギーシステムが経済の安定を支えることを保証する。

フランス・パリでの情報・意見交換

【日時・場所】 2024 年 11 月 24 日～2024 年 12 月 28 日, フランス共和国

【テーマ】 気候安全保障をめぐる国際的な動向について

【調査者】

秋元一峰 笹川平和財団海洋政策研究所名誉フェロー

【海外有識者】

アリサンド・ネクソン Foundation for Strategic Research 主任研究員

クリストフ・ピポロ La Vigie 研究担当部長

【参加者】

フランス側：国防大学のオリバー・ケンプ氏他 10 名、

日本側：駐フランス日本大使館・林防衛駐在官、小野 1 等書記官。

【議論の概要】

当該情報・意見交換においては、フランスをはじめとする欧州各国における気候安全保障の最新動向に関する情報収集を行うとともに、我が国における気候安全保障を含む海洋政策に関する話題提供を実施した。

スリランカ：気候変動適応策の実効性強化と気候安全保障向上に関するワークショップ

【日時・場所】 2025 年 1 月 16 日 スリランカ・コロンボ

【テーマ】 気候変動適応策の実効性と気候安全保障

【調査者】

SVRP Prabhakar IGES 適応と水環境領域 上席研究員

【参加者】 約 30 名

参加者は、環境省、農林水産省、都市開発省および関連部署の政府関係者、国際 NGO、IWM I、WWF、UNDP などの国連機関、USAID などの二国間開発機関で構成された。このイベントは、コロンビア大学および国連環境計画（UNEP）世界適応科学プログラム（WASP）との共同開催となった。

【議論の概要】

スリランカにおける国家適応計画、過去に行われた適応プロジェクトの経験とそれらのプロジェクトの有効性がどのように評価されたか、またそれらのプロジェクトにどのような気候

安全保障の要素が含まれていたかについて議論した。さらに、参加者は、今後のプロジェクトや国家適応計画において、脆弱なコミュニティの気候安全保障をどのように強化できるかについても議論した。



フィジー：気候変動適応と気候安全保障に関するステークホルダー・ラウンドテーブル

【日時・場所】 2025 年 3 月 14 日 フィジー・スバ

【テーマ】 気候変動適応と気候安全保障

【調査者】

SVRP Prabhakar IGES 適応と水環境領域 上席研究員

木村直子 IGES 適応と水環境領域 研究員

津高政志 IGES 戦略マネジメントオフィス シニアプログラムコーディネーター

【参加者】 約 10 名

参加者は、フィジー環境省、NGO および GGGI、IOM、SPC などの国連機関、アカデミアで構成された。

【議論の概要】

フィジーにおける気候安全保障の概況に関する一般的な理解を深め、気候安全保障への適応策に関する政策立案について議論した。また、気候安全保障の成果と気候変動適応の成果の相乗効果と相違点や、現在の開発計画が気候安全保障上の問題にどのように対処しているかなどについて話し合った。そして、適応計画を強化するためには、数ある施策の中でどれに優先順位があるかを共同作業により明らかにした。



タイ：チュラロンコン大学・ストックホルム環境研究所・IGES 間ダイアログ

【日時・場所】 2025 年 2 月 18 日（火）、チュラロンコン大学（バンコク）

【テーマ】 タイ及び東南アジアにおける気候変動を要因とした人の移住

【参加者】

ラチャダ・ジャヤグプタ チュラロンコン大学アジア研究所アジア移住研究センター所長、ASEAN 女性と子どもの権利の保護・促進に関する委員会（ACWC）タイ代表

スパン・チャントワニッチ名誉教授 チュラロンコン大学アジア研究所アジア移住研究センター上級顧問

アルバート・サラマンカ博士 スtockホルム環境研究所（SEI）

市原 純 IGES バンコク地域センター所長

岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員

福田美紀 IGES サステナビリティ統合センター 研究員

【議論の概要】

チュラロンコン大学アジア研究所アジア移住研究センターと IGES の共催で行われた本会議では、タイ及び東南アジアにおける気候変動による移住の増加、特に気候変動が農村から都市への移住パターンや国境を越えた移動に与える影響について議論された。政策ギャップや優先分野、およびこれらの問題に対処するための地域、国際協力の機会や、気候変動を要因とする移住に対し、ジェンダーの視点と人間中心アプローチを組み込むことの重要性についても議論がなされた。



写真：出席者集合写真

フィジー：フィジー大学教職員・学生向けセミナー

【日時・場所】 2025 年 3 月 25 日（火）、フィジー大学（ナンディ）

【テーマ】 アジア太平洋地域における気候変動と安全保障のネクサスに関する現状

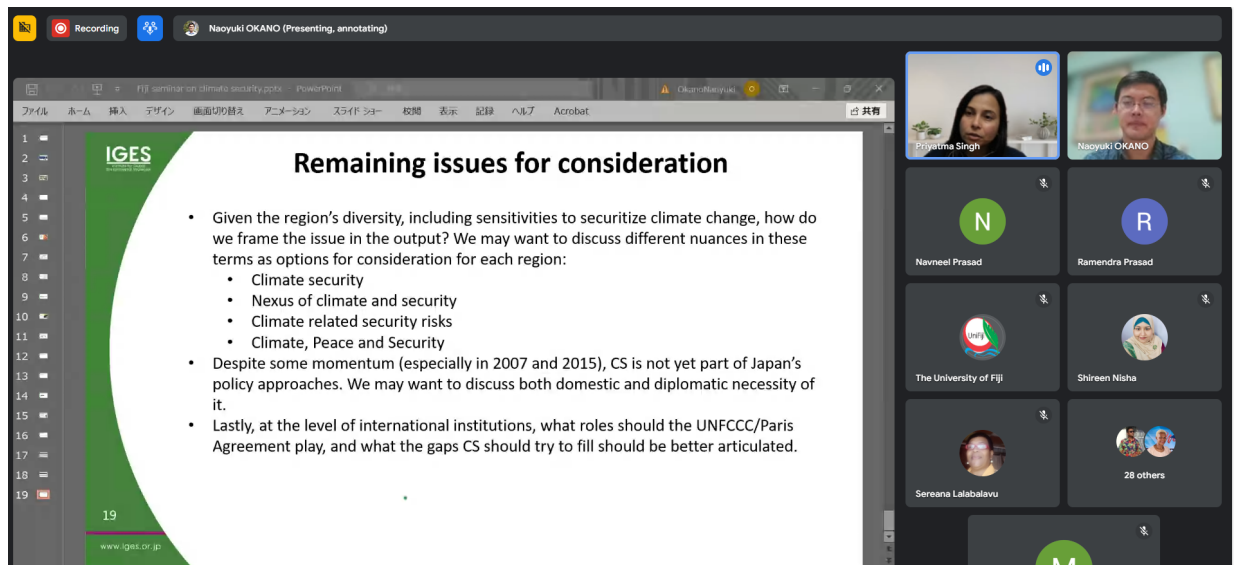
【研究員】

岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員

【参加者】 約 30 名（オンライン）

【議論の概要（見込み）】

フィジー大学の教職員を対象に開催されたブラウンバッグ・セミナーにおいて、岡野研究員からアジア太平洋地域における気候変動と安全保障の概況について発表がなされた。その上で、同地域の中でも多様な気候安全保障への認識の差など、本事業を通して得られた研究成果について共有がなされた。



写真：オンラインセミナーの様子

International Workshop on Climate Security in Asia-Pacific (気候安保国際ワークショップ)

【日時・場所】2025年1月30～31日

【テーマ】アジア太平洋地域における気候関連の安全保障リスク

【主催シンクタンク等】

主催：IGES

共催：東京大学未来ビジョン研究センター

【参加者】

川上 毅 IGES 事務局長

江守 正多 東京大学 未来ビジョン研究センター、副センター長

松井 宏樹 地球規模課題審議官組織、気候変動課長

クリストフ・ピポロ La Vigie - LittOcéan 研究部長、元駐日フランス大使館国防担当官

スリチャイ・ウンゲオ チュラロンコン大学 名誉教授、平和紛争研究センター所長（オンライン参加）

マイケル・クロウ 太平洋諸島フォーラム、地域安全保障アドバイザー（オンライン参加）

田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域、プログラムディレクター

森 晶寿 京都大学 地球環境学堂 地球益学廊、准教授

亀山 康子 東京大学 サステイナブル社会デザインセンター／サステイナビリティ学、教授

ナンダクマール・ジャナルダナン IGES 気候変動とエネルギー領域、副ディレクター & 地域コーディネーター

前川 美湖 笹川平和財団 アジア・イスラム事業ユニット第3グループ、社会イノベーション推進担当

秋元 一峰 笹川平和財団 海洋政策研究所、特別研究員

サンドラ・メーアヴァイン マインツ・ヨハネス・グーテンベルク大学 オバマ国際アメリカ研究センター、講師・研究助手

メリー・カバレロ＝アンソニー ナンヤン技術大学 S. ラジャラトナム国際問題学院 (RSIS)、国際関係論教授、国際関係・安全保障学長特別講座担当、副学部長、非伝統的安全保障研究センター長

ジュディス・デ・グスマン UNDP フィリピン、プロジェクトマネージャー

クナル・シン Pacific Community 地域気候金融アクセスネットワーク (CFAN) アドバイザー

アミナ・マハルジャン ICIMOD、介入マネージャー

山辺 アリス IGES 持続可能な消費と生産領域、研究員

久留島 啓 IGES 適応と水環境領域、研究員

石渡 幹夫 東京大学大学院 国際環境協力学分野 客員教授

関山 健 京都大学 大学院教育支援機構 国際連携キャリア形成支援部、教授

水野 理 IGES 適応と水環境領域、プログラムディレクター

高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター、教授

岡野 直幸 IGES 適応と水環境領域、研究員

【聴衆】非公開

【議論の概要】

アジア太平洋地域に固有の気候関連の安全保障リスクと政策的対応について、研究者と実務者が多角的に議論した。気候変動による人間の安全保障や地域不安定化の課題、ならびに日本の国際協力の可能性などが取り上げられた。IGES は本成果を踏まえ、気候レジリエントなアジア太平洋の実現に向けた提言をまとめる予定。

Climate Security Challenges in the Asia-Pacific: Securing Energy, Trade and Transition (エネルギー安全保障ワークショップ)

【日時・場所】 2025 年 3 月 19 日

【テーマ】 アジア太平洋地域におけるエネルギー安全保障の確保

【主催シンクタンク等】

主催：IGES

共催：ADBI、UNDP

【参加者】

田村堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域、プログラムディレクター

Nanda Kumar Janardhanan IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター

津高政志 IGES 戦略マネジメントオフィス シニアプログラムコーディネーター

滝沢元 IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

岡野直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員

ファビアン・ワグナー IIASA 能力開発・学術研修部（CDAT）部長

マイケル・メーリング、MIT CEEPR 副所長

バドリ・ナラヤナン、インド政府 NITI アイヤッグ研究員

ルイーズ・ファン・シャイク、クレインデル研究所 ユニット・グローバルアフェアーズ
部長

ビム・プラサド・シュレスタ、カトマンズ大学 教授

山本晃子、国連開発計画（UNDP）アジア太平洋地域 環境・エネルギー担当チームリーダー

ラヴィタ・D・プラサド、フィジー国立大学 助教授

【聴衆】 アジア太平洋地域のエネルギー安全保障に関わる専門家、関係機関のステークホルダー、そして学术界の有識者、および一般市民

【議論の概要】

現在の地政学的状況を背景としつつ、アジア太平洋の各地域におけるエネルギー移行を巡る諸問題について議論を行った。

アジア太平洋地域における食料安全保障の再定義 - 食料安全保障と気候変動および開発の統合（ウェビナー）

【日時・場所】 2025 年 3 月 26 日

【テーマ】 アジア太平洋地域における食料安全保障の再定義

【主催シンクタンク等】

主催：IGES

共催：東京大学未来ビジョン研究センター（IFI） SDGs 協創研究ユニット

【参加者】

松尾 茜 IGES 適応と水環境領域 研究員

久留島 啓 IGES 適応と水環境領域 研究員

石渡 幹夫 東京大学大学院 国際環境協力学分野 客員教授

ナサニエル・C・アニャスコ フィリピン大学ビサヤ校 水産海洋科学大学 海洋水産・海洋学研究所 教授 / 大学院秘書

【聴衆】アジア太平洋地域の安全保障や食料分野に関わる専門家、関係機関のステークホルダー、そして学界の有識者、および一般市民

【議論の概要】

世界で栄養不足が深刻化する中、食料安全保障は今、持続可能性やレジリエンスといった新たな視点が求められているため、IGES では、気候変動と開発の観点を統合し、アジア太平洋地域にふさわしい「再定義」を試みている。本ウェビナーでは、従来の4つの柱に加え、農家の主体性や人間の安全保障の視点も取り入れた新しい枠組みを提案し、専門家とともに、この地域の持続可能な食料システムの未来について議論を深めた。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数：13回 【会議】 ・研究会の実施数：5回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：5回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：7回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数：2回 ・論文やコメントリーの発出数：3回

・政策提言を含む報告書の発出数：2回

・学術誌の発行：2回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものも概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

本事業に参加する研究者が、参議院第4回外交・安全保障に関する調査会（第213回国会）に参加した。

<https://www.youtube.com/watch?v=znNoVh3fXCs>

2024年2月に IGES が主催した「International Symposium on Climate Security in Asia-Pacific」で得た知見を Proceedings（議事要旨）という形で4月に出版した。国内外での発信を目指し、日英両言語での出版とした。

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/proceedings-international-symposium-climate-security-asia-pacific/bi-enja-zz>

T7 ポリシーブリーフとして、以下のものを発表した。

Kadri, A., Vivekananda, J., & Okano, N. (2025). Securing the Future: Climate Change and Energy Security Risks and the G7's Role [Think 7 Policy Brief]. <https://www.think7.org/publications/securing-the-future-climate-change-and-energy-security-risks-and-the-g7s-role/>

Ahsan, Md. N., Naim, J., Kumar, P., Okano, N., Alam, A., Chowdhury, S., Islam, M. T., Khatun, A., Nasrin, N., & Vink, K. (2024). Displaced by nature, driven by choice: Exploring the factors influencing environmental migrants' habitat preferences in coastal Bangladesh. *Habitat International*, 153, 103215. <https://doi.org/10.1016/j.habitatint.2024.103215>

Prabhakar, S. (2024). Adopting a Transboundary Risk Management Paradigm in a World of Multi-hazard Risks. In: Izumi, T., Abe, M., Fujita, K., Shaw, R. (eds)

All-Hazards Approach. Disaster Risk Reduction. Springer, Singapore.

https://doi.org/10.1007/978-981-97-1860-3_9

津高政志「気候安全保障と日本の開発援助のあり方」(イシューブリーフ)

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/climate-security-and-japans-oda/ja>

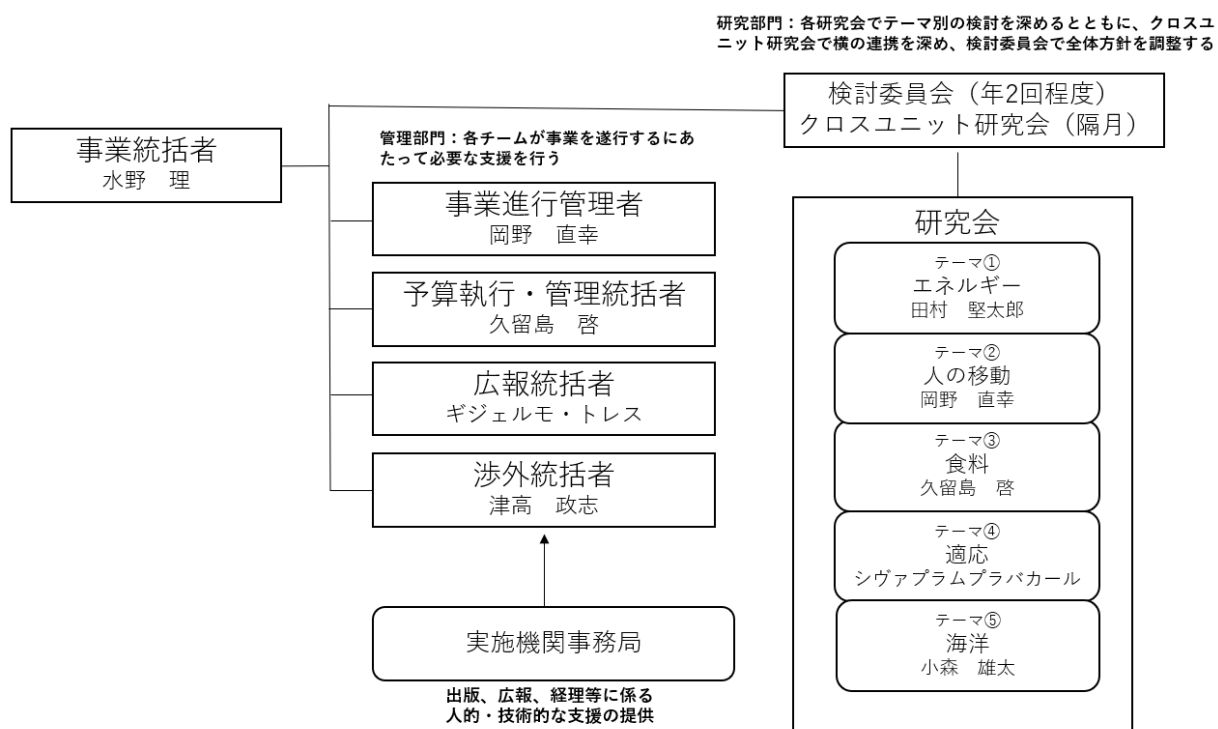
久留島啓「気候変動と持続可能な農業 -COP27以降の主要イニシアティブ概要-」(ブリーフィングノート)

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/agriculture-and-climate-change-cop27-onward/ja>

4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）



2 メンバー詳細

事業総括、 グループリ ーダー、研 究担当、渉 外担当、経 理担当等の 別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	水野 理	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 プログラムディレクター	全体統括 理論的検討委員会座長
研究担当	田村 堅太郎	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター	テーマ①統括
研究担当	Nanda Kumar JANARDHANAN	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー	テーマ①分担
研究担当	Sivapuram Ventaka Rama Krishna PRABHAKAR	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 上席研究員	テーマ④統括
研究担当	Pankaj KUMAR	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 主任研究員	テーマ②分担
渉外/研究 担当	津高 政志 (若手)	地球環境戦略研究機関 戦略マネジメントオフィス シニアプログラムコーディネーター	外国シンクタンク・有識者 との連携の管理 テーマ④分担
研究担当	滝澤 元	地球環境戦略環境機関 気候変動とエネルギー領域 研究員	テーマ①分担

事務連絡担当 研究担当	岡野 直幸 (若手)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	全体統括補助 テーマ②統括 テーマ③分担
予算執行・管理担当 研究担当	久留島 啓 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ③統括 テーマ④分担
研究担当	松尾茜 (若手・女性)	地球環境戦略環境機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ③分担
研究担当	福田美紀 (若手・女性)	地球環境戦略研究機関 サステイナビリティ統合センター研究員	テーマ②分担
研究担当	山辺アリス (若手・女性)	地球環境戦略研究機関 持続可能な生産と消費領域 研究員	テーマ③分担
研究担当	木村直子 (女性)	地球環境戦略研究機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ③分担
研究担当	Faris Salman (若手)	地球環境戦略研究機関 適応と水環境領域 研究員	テーマ②分担
研究担当	椎葉 渚 (若手・女性)	国連世界食糧計画 気候レジリエンスプログラムオフィサー	テーマ②統括 テーマ④分担
研究担当	亀山 康子 (女性)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授	理論的検討委員
研究担当	高村 ゆかり (女性)	東京大学未来ビジョン研究センター 教授	理論的検討委員

研究担当	徳地秀士	一般財団法人平和・安全保障研究 所 理事長	理論的検討委員
研究担当	関山健	京都大学大学院 総合生存学館 教授	理論的検討委員
研究担当	Nazia Hussain (女性)	東京大学未来ビジョン研究センター 講師	テーマ③分担
研究担当	秋元 一峰	笹川平和財団 海洋政策研究所 名誉フェロー	テーマ⑤分担
研究担当	小森 雄太	笹川平和財団 経営企画部 特命案件チーム長	テーマ⑤統括
研究担当	前川 美湖 (女性)	笹川平和財団アジア・イスラム事業 グループ 主任研究員	テーマ⑤分担
経理担当	能澤美保 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネージメントオフィス アシスタント	事務手続全般担当
経理担当	コルショウ石井 三 耶子 (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネージメントオフィス プロジェクトオフィサー	事務手続全般担当
広報担当	ギジェルモ・トレス (研究者数外)	地球環境戦略環境機関 戦略マネージメントオフィス コミュニケーションズオフィサー	国内外への研究成果発 信支援を担当

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 23 名

うち若手研究者数 8 名(全体の 34%)

うち女性研究者数 10 名(全体の 43%)

うち地方在住の研究者数 1 名(全体の 4%)